

### 問 将来に向けた独自策は

答 地域の特性を主眼に展開を図る



船野 章 議員

問 東日本大震災からの復興事業が収束を迎えつつあるが、その後の道筋や明るい展望が見出せて

いない。  
市長は、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域社会の実現のため、地方創生に関する事業を鋭意進めるとし、演述の中でも復興の総仕上げに加え、「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を掲げている。しかしこれは、国や県の補助金頼みと言え

る。そこで、本市の現状や地域に即した市独自の政策を詳細に伺う。  
答 市長 本市の基幹産業である水産業と観光関連産業の振興は、大変重要であることから、「水産業振興計画」及び「市観光ビジョン」を策定している。

さらに、本市の産業振興に資する取組として、新産業戦略室を設置するなど、IT人材の育成や新産業の創出、6次産業化を推進している。総合戦略の取組の具現



観光の核となる防災観光交流センター



傷んだ市道

### 問 「生活保護のしおり」を改訂したか

答 全面的に見直し

丁寧な説明を行う



田中英二 議員

問 生活保護は、働いていないかどうにかかわりなく生活に困ったとき国民の誰もが憲法第25条

や生活保護法に基づいて、権利として生活の保障を請求できる制度となっており、貧困率は15%以上であるのに生活保護を受給している割合は低い。昨年6月の私の質問に、市の「保護のしおり」を見直すとしていたが伺う。  
答 部長 昨年提案いた

だき、小田原市をはじめ様々な自治体の「しおり」を参考にし、分かりやすく、見やすくをモットーに内容を全面的に見直した。このしおりを使いながら今後も生活保護制度の丁寧な説明を行いたい。

る。その補修について市はどのように考えているか。  
答 部長 現在、復興事業の総仕上げの時期を迎えており、国、県、市、民間等で各種工事が同時に並行して行われている。市道の舗装の損傷が激しいことは認識している。今後は各地域に応じた、復興事業等の完了が見込まれたところから、実施期間を見極め、緊急度、優先度等を考慮し、適切に市道の補修に努めていきたい。

問 県の復興工事や林道造成工事などで大型車両が走行し、市の生活道路などの舗装が傷んでい

傷んだ市道の舗装の補修を





スポーツ選手育成のため環境整備を

**問** スポーツ選手や指導者・審判員の育成、各種スポーツ団体や協会等への助成など、大船渡市で



金子正勝 議員

**問** スポーツ選手育成の環境整備に努めていく

行っている取組について伺う。  
**答** 市長 市体育協会を通じて、スポーツ少年団などの競技別団体の活動費の助成、市内で開催されるスポーツ大会の運営費助成などを通じて、各年代に応じたスポーツ活動の環境整備に努めている。また、スポーツ別団体を

**問** 現状の労働力不足を踏まえ今後の外国人研修生受入れの展望について伺う。  
**答** 統括監 当市では、

対象にした指導者養成講習会を通じ、指導力の向上にも努めている。国内や世界の国々とのスポーツ交流、一流選手による指導会など、当地でも得られる質の高いスポーツ体験を通じ、選手育成の環境整備に努めている。  
**問** 労働力不足への打開策は  
**答** 外国人の受入れ拡大の必要性を早くから認識しており、他市に先駆けて、国に對し要望を続けてきた。深刻な労働力不足が続いている中、外国人の働き手の必要性は、今後ますます高まっていくものと捉えている。さらなる受入れ拡大に向け、受入れ枠組みの拡大や、外国人技能実習制度の柔軟な運用など、労働力不足の現状に即した具体的な施策を進めるよう、今後も国に對し強く要望していく。

**問** 仮設から本設に移行した商業者の延長支援は

**答** 必要な支援を継続する



滝田松男 議員

**問** 平成29年9月30日現在、仮設施設から本設移行した商業者の数は120業者となっている。

**答** 安定経営に向けての行政の支援、役割が求められているのではないかと。各種支援制度の延長や新たな支援策も考えなければならぬと思うがどうか伺う。  
**答** 市長 事業用地が確定・確保できず、本設での事業再開に至っていない事業者も見受けられる

ことから、今後も、必要な支援を継続していく。中小企業被災資産復旧事業の継続実施を県に對して要望していくとともに市単独事業の中小企業復旧資金融資利子補給事業、中小企業振興事業等を継続することに加え、関係団体と連携し、被災した中小事業者の生業の再生を後押ししていく。

**部活動指導員は**  
**問** 県教委は30年度、公立中学・高校の運動部や文化部などに「部活動指導員」を配置する方針を固め、中学校の場合は費用の3分の1を補助し、3分の2は国と市町村が負担する。当市としては、どのように対応するのか伺う。  
**答** 教育長 事前研修及び定期的な研修を実施し計画的な配置を図っていく必要があると考えている。今後、学校や保護者などの意向把握に努めながら、部活動指導員の導入について検討していく。



本設移行した商店